

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社
 コード番号 9436 URL http://www.au.kddi.com/okinawa_cellular/index.html
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 経営管理部長 (氏名) 上原 靖 TEL 098-951-0639
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月11日 配当支払開始予定日 平成27年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月11日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	59,585	6.9	10,331	12.8	10,382	12.1	6,700	14.7
26年3月期	55,759	6.9	9,159	0.3	9,259	0.9	5,843	17.4

(注) 包括利益 27年3月期 6,933百万円 (13.1%) 26年3月期 6,129百万円 (18.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	245.07	—	11.9	14.6	17.3
26年3月期	213.70	—	11.1	14.0	16.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	73,995	60,534	79.4	2,149.43
26年3月期	68,194	55,821	79.6	1,984.11

(参考) 自己資本 27年3月期 58,769百万円 26年3月期 54,249百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	13,845	△11,349	△2,807	2,749
26年3月期	11,906	△8,876	△2,765	3,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	39.50	—	42.00	81.50	2,228	38.1	4.3
27年3月期	—	42.00	—	46.00	88.00	2,406	35.9	4.3
28年3月期(予想)	—	46.00	—	46.00	92.00		35.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	0.7	10,800	4.5	10,800	4.0	7,100	6.0	259.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — (社名) —、除外 — (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)の適用に係るものであります。

詳細は、添付資料P.22「5.(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	27,342,000株	26年3月期	27,342,000株
27年3月期	—株	26年3月期	—株
27年3月期	27,342,000株	26年3月期	27,342,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	56,927	6.9	9,336	12.5	9,502	12.6	6,492	16.6
26年3月期	53,245	5.6	8,295	△3.1	8,442	△2.4	5,567	16.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	237.	46	—	—
26年3月期	203.	61	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
27年3月期	69,427	—	57,901	—	83.4	2,117.	69	
26年3月期	63,401	—	53,582	—	84.5	1,959.	70	

(参考) 自己資本 27年3月期 57,901百万円 26年3月期 53,582百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.7「次期の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について

当社は、平成27年5月12日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は決算短信の開示と同時に、説明会の模様(音声)及び主な質疑応答につきましては説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績等の概要

わが国経済は、企業部門に改善がみられるうえ、個人消費も総じてみれば底堅い動きとなっており、緩やかな回復基調が続いております。

一方、当社業務区域である沖縄県の経済は、県内人口の増加や観光需要を背景として個人消費が堅調に推移していることに加え、観光、建設関連も底堅く推移しており全体として拡大しております。

この間、移動通信市場においては、高速通信規格LTE (Long Term Evolution)の対象エリアの拡充により通信ネットワークの高速化が進んでおります。また従来型携帯電話からスマートフォン、タブレット端末へのシフトが続いている一方で、サービスや端末等で同質化が進む状況となっております。

通信事業各社は新料金プランを導入するなどお客様獲得に向けて総合力を競っており、さらにMVNO事業者の新規参入が相次ぐなど、競争は激しさを増しております。

固定通信市場においては、NTTグループによる「光アクセス回線卸売」が開始されるなど事業環境に変化の動きがみられます。

このような情勢のもと、当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

<業績の概要>

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	55,759	59,585	3,826	6.9
営業費用 (百万円)	46,599	49,254	2,655	5.7
営業利益 (百万円)	9,159	10,331	1,171	12.8
経常利益 (百万円)	9,259	10,382	1,122	12.1
当期純利益 (百万円)	5,843	6,700	857	14.7

当期における営業収益については、沖縄3M戦略の着実な進展により、au携帯電話及びauひかりちゅらの顧客基盤が拡大したことから、通信料収入などが増加し、前期比3,826百万円増加（6.9%増）の59,585百万円となりました。

営業費用については、販売関連コストや通信設備更改に伴う固定資産除却費、通信設備の維持管理コストの増加などにより、前期比2,655百万円増加（5.7%増）の49,254百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前期比1,171百万円増加（12.8%増）の10,331百万円、経常利益は前期比1,122百万円増加（12.1%増）の10,382百万円となりました。

当期純利益については、子会社においてレガシーサービス設備の減損損失304百万円があったものの、前期比857百万円増加（14.7%増）の6,700百万円となりました。

なお、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びau携帯電話サービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、auひかりちゅらサービスに係る設備の拡張等を実施したことにより、設備投資額7,268百万円となりました。

(注) 3Mとは、「マルチユース」、「マルチネットワーク」、「マルチデバイス」の頭文字です。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
 なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

<サービスデータ>

(au携帯電話サービス)

<契約数・端末出荷台数>

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月1日)	増減	増減率 (%)
純増数	28,300	21,400	△6,900	△24.4
総契約数	605,900	627,300	21,400	3.5
端末出荷台数	188,800	185,400	△3,400	△1.8

- (注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
 2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。
 3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。
 4. 増減については端数処理後の数値を記載しております。
 5. 端末出荷台数については算出定義を改訂しております。
 (改訂前) タブレット、通信モジュールを除く
 (改訂後) データ専用端末、タブレット、通信モジュールを除く
 前年度の数値は改訂後に組替えて記載しております。

<解約率・ARPU>

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	増減	増減率 (%)
解約率※1、2 (%)	0.61	0.52	△0.09ポイント	—
総合ARPU※1、3 (円)	4,821	4,943	122	2.5
au通信ARPU (円)	4,673	4,751	78	1.7
音声 (割引前) (円)	2,548	2,422	△126	△4.9
データ (割引前) (円)	2,977	3,266	289	9.7
割引適用額 (円)	△852	△937	△85	—
付加価値ARPU (円)	148	192	44	29.7

当期におけるau携帯電話サービスの状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前期と比較して総契約数が21,400契約増加(3.5%増)の627,300契約となりました。

解約率については、「auスマートバリュー」の効果などによりお客様の定着化が図られた結果、前期比0.09ポイント減少の0.52%となりました。

ARPUについては、総合ARPUは前期比122円増加(2.5%増)の4,943円となりました。このうち、au通信ARPUについては、スマートフォン契約数の増加により、前期比78円増加(1.7%増)の4,751円となりました。付加価値ARPUについては、「auスマートパス」の契約数の増加を主因として44円増加(29.7%増)の192円となりました。

- ※1. 解約率・ARPUについては、算出定義を改訂しております。
 (改訂前) タブレット、通信モジュールを除く
 (改訂後) データ専用端末、タブレット、通信モジュールを除く
 前年度の数値は改訂後に組替えて記載しております。
- ※2. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したものの。
- ※3. ARPU(Average Revenue Per Unit)：1契約あたりの月間平均収入。定義については以下のとおり。
 総合ARPU：au通信ARPU+付加価値ARPU
 au通信ARPU：音声ARPU+データARPU+割引適用額
 割引適用額：「毎月割」、「auスマートバリュー」の割引適用額
 付加価値ARPU：自社・協業サービス+決済手数料+広告

au携帯電話サービスの主なトピックス (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(auラインナップ) ※4

当期において発売された主な商品

- ・スマートフォン
 - 「GALAXY S5」の発売 (5月)
 - 「Xperia (TM) ZL2」の発売 (5月)
 - 「AQUOS SERIE」の発売 (6月)
 - 「isai FL」の発売 (7月)
 - 「TORQUE」の発売 (7月)
 - 「HTC J butterfly」の発売 (8月)
 - 「iPhone 6」の発売 (9月)
 - 「iPhone 6 Plus」の発売 (9月)
 - 「Xperia (TM) Z3」の発売 (10月)
 - 「GALAXY Note Edge」の発売 (10月)
 - 「isai VL」の発売 (12月)
 - 「URBANO」の発売 (12月)
 - 「Fx0 LGL25」の発売 (12月)
 - 「AQUOS SERIE mini」の発売 (1月)
 - 「miraie」の発売 (1月)
 - 「BASIO」を発売 (2月)
 - 「INFOBAR A03」を発売 (2月)
- ・従来型携帯電話
 - 「MARVERA2」の発売 (12月)
 - 「GRATINA2」を発売 (2月)
 - 「AQUOS K」を発売 (2月)
- ・データ通信端末
 - 「Wi-Fi WALKER WiMAX 2+ HWD15」の発売 (7月)
 - 「Speed USB STICK U01」の販売を開始 (1月)
 - 「Speed Wi-Fi NEXT W01」の販売を開始 (1月)
- ・タブレット
 - 「Xperia (TM) Z2 Tablet」の発売 (7月)
 - 「ASUS MeMO Pad (TM) 8」の発売 (8月)
 - 「iPad Air 2」の発売 (10月)
 - 「iPad mini 3」の発売 (10月)
 - 「GALAXY Tab S」の発売 (12月)
- ・その他
 - LTE対応通信モジュール「KYM11」の発売 (5月)

(新サービス)

- ・電子マネーサービス「au WALLET」の提供を開始(5月)
- ・LTEの次世代高速通信規格「LTE-Advanced」の技術であるキャリアアグリゲーションを導入(5月)
- ・国際ブランドVisaに対応した提携クレジットカード「au WALLET クレジットカード」の発行を開始(10月)
- ・4G LTEネットワークを活用した次世代音声通話サービス「au VoLTE」の提供を開始(12月)
- ・「VoLTE」の高音質・高品質な音声通話サービスとLTEによる高速なデータ通信とを同時に利用可能である特長を活かした新たなコミュニケーションサービス、「シンクコール」と「ボイスパーティー」の提供を開始(12月)
- ・家族間でデータ容量を贈れる「データギフト」の提供を開始(12月)

(料金)

- ・国内音声通話定額プラン「電話カケ放題プラン」と6つの容量から選べるデータ通信料定額サービス「データ定額」を組み合わせた新料金「カケホとデジラ」の提供を開始(8月)
- ・月額基本料が不要で、お客さまのご利用機会に応じて、データ容量を購入してタブレット/PCをご利用いただけるプリペイド方式の料金サービス「LTEデータプリペイド」の提供を開始(11月)
- ・「miraie」をご購入いただき、ご利用者が小学生以下のお子さま向けに、データ定額料金を含む月額基本使用料3,620円(「auスマートバリュー」適用(注)なら2,686円)(税抜)から手軽にご利用いただけるほか、「アップグレードプログラム(ジュニア)」が無料の特典として含まれる専用料金プラン「ジュニアスマートフォンプラン」の提供を開始(1月)
- ・当社指定のau携帯電話を18ヵ月以上ご利用のお客さまが、機種変更をしていただく際、分割支払金残額を無料とする「アップグレードプログラム」の提供を開始(注1)(注2)(2月)
- ・「WiMAX 2+」対応のモバイルルータ向け新料金プラン「WiMAX 2+ フラット for DATA EX」の提供を開始(2月)
- ・55歳以上で「BASIO」をご購入いただいたお客さま向けに、データ定額料金を含む月額基本使用料3,980円(「auスマートバリュー」適用(注)なら3,046円)(税抜)から手軽にご利用いただける専用料金プラン「シニアプラン(V)」の提供を開始(2月)

注) 「auスマートバリュー」の条件を満たしている場合に限りです。また、提携先によっては、スマートバリュー割引の対象外となる場合があります。

注1) 機種変更後も「アップグレードプログラム」に継続して加入していただくことが条件となります。また、18ヵ月以内での機種変更、また当該プログラムの解約、回線の譲渡・一時休止・解約時は、オプション料の返金はありません。

注2) 機種変更前の機種は、回収となります。

(分割支払金残額無料の権利を行使して機種変更を行った場合に限りです。)

(その他)

- ・子会社「沖縄バリューイネイブラー株式会社」がauの4G LTEに対応したMVNOサービス「UQ mobile」の提供を開始(12月)

※4. 商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

(auひかりちゅらサービス)

<auひかりちゅらの状況>

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	増減	増減率 (%)
純増回線数	14,400	12,600	△1,800	△12.2
累計回線数	42,800	55,400	12,600	29.5
ARPU (円)	4,989	4,990	1	0.0

(注) 1. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

2. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

当期におけるauひかりちゅらサービスの状況につきましては、エリア拡大効果が一巡し、純増回線数は前期比では1,800回線減少するも、沖縄3M戦略の着実な進展により、累計回線数は前期比12,600回線増加(29.5%増)の55,400回線となりました。

auひかりちゅらサービスの主なトピックス (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

累計回線数が50,000回線を突破(10月)

③ 次期の見直し
 <連結業績予想の概要>

	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	59,585	60,000	414	0.7
営業費用 (百万円)	49,254	49,200	△54	△0.1
営業利益 (百万円)	10,331	10,800	468	4.5
経常利益 (百万円)	10,382	10,800	417	4.0
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,700	7,100	399	6.0

営業収益については、au携帯電話サービスの総契約数や「auひかりちゅら」の回線数が増加することにより、連結業績では増収を予想しております。

営業費用については、通信設備の維持管理コストが増加するものの、販売関連コストは減少すると見込まれることから、連結業績では減少を予想しております。

以上の結果、次期の連結損益状況については、営業収益は60,000百万円、営業費用は49,200百万円、営業利益は10,800百万円、経常利益は10,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7,100百万円を見込んでおります。

なお、設備投資については、au携帯電話サービスにおいて、データ通信量増大への対応やネットワーク拠点の冗長化を目的とした「とみぐすくネットワークセンター」建設やLTE設備の拡充に加え、auひかりちゅらサービスに係る設備の拡張を継続して実施することなどにより9,000百万円を見込んでおります。

《 サービスデータ (au携帯電話サービス) 》

	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
純増数	21,400	12,700	△8,700	△40.7
総契約数	627,300	640,000	12,700	2.0
端末出荷台数	185,400	166,600	△18,800	△10.2

(注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。

3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。

4. 端末出荷台数はデータ専用端末、タブレット、通信モジュールを除いております。

《 サービスデータ (auひかりちゅら) 》

	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
純増回線数	12,600	9,200	△3,400	△27.2
累計回線数	55,400	64,600	9,200	16.5

(注) 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

今後、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 連結財政状況

<資産、負債及び純資産の状況>

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	増減	増減率 (%)
資産 (百万円)	68,194	73,995	5,800	8.5
負債 (百万円)	12,372	13,461	1,088	8.8
有利子負債 (百万円)	1,500	1,159	△341	△22.8
純資産 (百万円)	55,821	60,534	4,712	8.4
自己資本比率 (%)	79.6	79.4	△0.2ポイント	—

当連結会計年度末における資産については、関係会社短期貸付金や売掛金、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して5,800百万円増加(8.5%増)の73,995百万円となりました。

負債については、未払金や未払法人税等が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,088百万円増加(8.8%増)の13,461百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して4,712百万円増加(8.4%増)の60,534百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.2ポイント減少し79.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,906	13,845	1,939
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,876	△11,349	△2,473
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,765	△2,807	△42
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	264	△311	△576
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	2,747	3,061	313
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) (百万円)	48	—	△48
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,061	2,749	△311
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	3,030	2,495	△534

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物につきましては、2,749百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは2,495百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が増加したことや、端末の割賦代金の回収が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して1,939百万円収入が増加し、13,845百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関係会社短期貸付金による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して2,473百万円支出が増加し、11,349百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払額が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して42百万円支出が増加し、2,807百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 ^{※5} (%)	77.0	78.8	79.0	79.6	79.4
時価ベースの自己資本比率 ^{※6} (%)	85.7	76.6	100.7	105.4	129.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ^{※7} (%)	26.4	23.6	19.0	12.6	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ ^{※8} (倍)	183.1	208.0	239.3	467.4	797.2

※5. 自己資本比率：自己資本／総資産

※6. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※7. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

※8. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算出しております。

2. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保や財務体質の強化を勘案しつつ、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり46円とすることを予定しております。これにより、当期の年間配当金は1株当たり88円、連結配当性向は35.9%となる予定です。

また、次期の中間配当金は1株当たり46円とし、期末配当は1株当たり46円とすることから、年間配当金は1株当たり92円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争下において、当社グループの期待通りの需要が存在し契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、地震及び津波、台風、洪水等の自然災害や事故及び電力供給制限等によるサービスの停止等を防止できるかどうか、電気通信に関する法律、規制の変更または政策決定並びに公的規制、訴訟等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、今後も適切かつ十分な人材の確保及び育成を行うことができるかどうか、さらには、電気通信業界における再編及び当社グループの事業再編、減損会計、当社の親会社であるKDDI株式会社が他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ることなどの事項が存在し、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

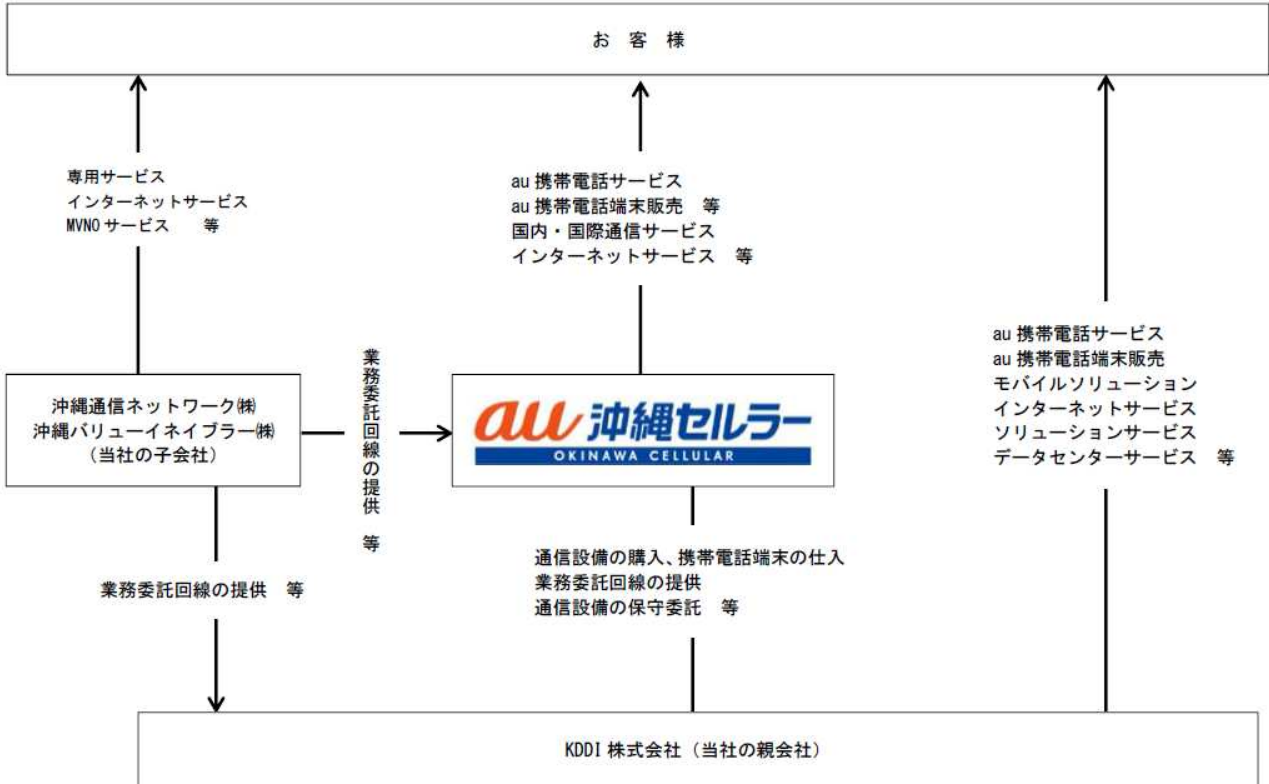
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社である沖縄通信ネットワーク株式会社、沖縄バリューイネイブラー株式会社、並びに親会社であるKDDI株式会社により構成されており、携帯電話サービスや、国内・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する電気通信事業を主な事業内容としております。

事業区分の方法につきましては、「電気通信事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

[事業系統図]

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業環境の急速な変化と高度化・多様化するお客様のニーズに柔軟かつ迅速に対応するため、電気通信における付加価値の向上に努め、高品質なサービスを低廉な料金で提供し社会の発展に貢献するとともに、お客様に満足して頂ける企業、親しみと尊敬に価する企業を目指しております。

また、キャッシュ・フローを重視した高収益企業体質を構築することにより、株主及び投資家の皆様にとって魅力ある企業となるよう努めていくことを会社経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長を実現するために、主な経営指標として営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、フリー・キャッシュ・フローを掲げており、これらの指標の変化に加え、利用者の動向を示す指標として契約数、解約率等を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、事業者が独自に開発してきた従来型の携帯端末から、世界各国の通信キャリアがグローバルモデルを扱うスマートフォンへ販売がシフトするなか、携帯端末による競争上の差別化は困難となり、また、LTEネットワークについても各社同一の規格を採用しており、規格上の優劣だけでの差別化は図れず、競合各社の戦略は同質化の傾向にあります。

そのような環境のもと当社は、あらゆるデバイス（マルチデバイス）に、お客様のニーズにきめ細かく対応した魅力的なコンテンツを提供する（マルチユース）とともに、当社グループが有する携帯電話とFTTHに加え、KDDIグループが有するWiMAXなどのネットワークを有機的に結び付けること（マルチネットワーク）で、高速で快適な通信環境の整備に努め、「沖縄3M戦略（世帯まるごとau化＝ちゅらライフ）」を推進し、お客様満足の向上に取り組んでまいります。

また、スマートフォンの普及に伴う通信トラフィックの増加は著しく、高品質でつながりやすいモバイルネットワークの強化は喫緊の課題となっています。そのため当社は、屋外基地局の増強に加え、小型基地局等を活用しエリア整備を進めるとともに、UQコミュニケーションズ株式会社が提供する「WiMAX2+」の活用、最新技術の導入による高速化・周波数の有効利用等により高品質なモバイルネットワークを構築してまいります。これらの整備に伴い、基地局とコアネットワークをつなぐ固定回線の高速化も重要な課題となるため、当社グループが有する光ファイバ網も合わせて整備を推進してまいります。

当社は、「地元に全力！」のキャッチフレーズのもと、更に地域に密着した事業活動を展開してまいります。また、経営環境の変化に迅速に対応し、持続的な成長を目指すとともに、事業活動を通じて地域社会の発展に貢献してまいります。

（注）3Mとは、「マルチユース」、「マルチネットワーク」、「マルチデバイス」の頭文字です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、「地元で全力!」のキャッチフレーズのもと沖縄県を業務区域として地域に密着した事業を行っており、海外での事業展開はないことから、会社設立から継続して日本基準を採用し、社内外を通じて事業評価の基準としております。

一方で、親会社であるKDDI株式会社は平成28年3月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを予定しております。

当社グループのIFRS適用については、IFRSに対する投資家ニーズやKDDIグループの一員としての業績評価基準統一の必要性などを総合的に勘案し、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	※ 29,524	※ 32,320
減価償却累計額	△18,723	△21,134
機械設備 (純額)	10,801	11,185
空中線設備	10,171	10,790
減価償却累計額	△4,199	△4,809
空中線設備 (純額)	5,971	5,980
端末設備	※ 990	※ 1,020
減価償却累計額	△539	△559
端末設備 (純額)	451	461
市内線路設備	※ 9,184	※ 10,376
減価償却累計額	△4,891	△5,465
市内線路設備 (純額)	4,292	4,910
市外線路設備	14	14
減価償却累計額	△4	△6
市外線路設備 (純額)	9	8
土木設備	※ 109	※ 144
減価償却累計額	△27	△32
土木設備 (純額)	81	111
海底線設備	※ 349	※ 349
減価償却累計額	△347	△349
海底線設備 (純額)	2	0
建物	※ 8,978	※ 9,205
減価償却累計額	△1,752	△2,101
建物 (純額)	7,225	7,103
構築物	1,007	1,029
減価償却累計額	△699	△742
構築物 (純額)	308	287
機械及び装置	172	163
減価償却累計額	△14	△38
機械及び装置 (純額)	157	124
車両	157	157
減価償却累計額	△145	△151
車両 (純額)	11	5
工具、器具及び備品	※ 1,414	※ 1,425
減価償却累計額	△758	△884
工具、器具及び備品 (純額)	656	541
土地	2,087	2,087
建設仮勘定	678	1,359
有形固定資産合計	32,735	34,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
海底線使用权	14	2
施設使用权	109	97
ソフトウェア	156	367
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	292	479
電気通信事業固定資産合計	33,027	34,646
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	565	724
減価償却累計額	△130	△248
有形固定資産（純額）	434	475
有形固定資産合計	434	475
無形固定資産		
無形固定資産合計	9	5
附帯事業固定資産合計	444	481
投資その他の資産		
投資有価証券	509	559
社内長期貸付金	13	17
長期前払費用	1,036	652
退職給付に係る資産	—	82
繰延税金資産	602	693
敷金及び保証金	23	24
その他の投資及びその他の資産	141	146
貸倒引当金	△105	△111
投資その他の資産合計	2,220	2,063
固定資産合計	35,692	37,192
流動資産		
現金及び預金	3,061	2,749
売掛金	16,437	17,638
未収入金	2,090	1,865
貯蔵品	788	777
前払費用	265	202
繰延税金資産	606	501
関係会社短期貸付金	9,409	13,215
その他の流動資産	5	12
貸倒引当金	△163	△159
流動資産合計	32,501	36,803
資産合計	68,194	73,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	※ 735	※ 457
リース債務	285	284
ポイント引当金	1,234	1,059
退職給付に係る負債	240	167
その他の固定負債	43	44
固定負債合計	2,538	2,013
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※ 348	※ 277
買掛金	1,073	1,420
リース債務	131	139
未払金	5,536	6,447
未払費用	153	194
未払法人税等	1,543	2,113
前受金	761	461
預り金	23	81
賞与引当金	236	275
役員賞与引当金	25	32
資産除去債務	—	4
その他の流動負債	—	0
流動負債合計	9,833	11,447
負債合計	12,372	13,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	51,219	55,725
株主資本合計	54,249	58,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	69
退職給付に係る調整累計額	△46	△55
その他の包括利益累計額合計	0	14
少数株主持分	1,572	1,764
純資産合計	55,821	60,534
負債・純資産合計	68,194	73,995

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	39,149	41,807
営業費用		
営業費	11,053	12,233
施設保全費	3,193	3,628
管理費	1,805	1,699
減価償却費	5,252	5,230
固定資産除却費	1,003	1,177
通信設備使用料	5,415	5,545
租税公課	546	364
営業費用合計	28,269	29,877
電気通信事業営業利益	10,880	11,930
附帯事業営業損益		
営業収益	16,610	17,778
営業費用	18,330	19,377
附帯事業営業損失(△)	△1,720	△1,598
営業利益	9,159	10,331
営業外収益		
受取利息	19	23
受取配当金	4	5
投資有価証券売却益	17	—
受取賃貸料	10	9
受取保険金	19	0
受取補償金	18	—
雑収入	35	30
営業外収益合計	124	68
営業外費用		
支払利息	24	17
雑支出	0	0
営業外費用合計	25	17
経常利益	9,259	10,382
特別損失		
減損損失	—	※ 304
特別損失合計	—	304
税金等調整前当期純利益	9,259	10,077
法人税、住民税及び事業税	2,571	3,206
法人税等調整額	566	△47
法人税等合計	3,138	3,159
少数株主損益調整前当期純利益	6,121	6,918
少数株主利益	278	217
当期純利益	5,843	6,700

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,121	6,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	24
退職給付に係る調整額	—	△9
その他の包括利益合計	※ 7	※ 15
包括利益	6,129	6,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,850	6,714
少数株主に係る包括利益	278	219

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,414	1,614	47,536	50,565
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,414	1,614	47,536	50,565
当期変動額				
剰余金の配当			△2,160	△2,160
当期純利益			5,843	5,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	3,683	3,683
当期末残高	1,414	1,614	51,219	54,249

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39	—	39	1,293	51,898
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	39	—	39	1,293	51,898
当期変動額					
剰余金の配当					△2,160
当期純利益					5,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△46	△38	278	239
当期変動額合計	7	△46	△38	278	3,923
当期末残高	46	△46	0	1,572	55,821

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,414	1,614	51,219	54,249
会計方針の変更による累積的影響額			102	102
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,414	1,614	51,321	54,351
当期変動額				
剰余金の配当			△2,296	△2,296
当期純利益			6,700	6,700
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	4,403	4,403
当期末残高	1,414	1,614	55,725	58,755

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46	△46	0	1,572	55,821
会計方針の変更による累積的影響額					102
会計方針の変更を反映した当期首残高	46	△46	0	1,572	55,924
当期変動額					
剰余金の配当					△2,296
当期純利益					6,700
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22	△9	13	192	205
当期変動額合計	22	△9	13	192	4,609
当期末残高	69	△55	14	1,764	60,534

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,259	10,077
減価償却費	5,383	5,381
減損損失	—	304
のれん償却額	21	—
固定資産除却損	681	1,047
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△165	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△378	△175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	240	△72
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△82
受取利息及び受取配当金	△23	△28
支払利息	24	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,105	△1,200
たな卸資産の増減額 (△は増加)	278	41
仕入債務の増減額 (△は減少)	16	347
未払金の増減額 (△は減少)	911	703
その他	△311	55
小計	13,820	16,458
利息及び配当金の受取額	23	28
利息の支払額	△25	△17
補償金の受取額	64	23
法人税等の支払額	△1,976	△2,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,906	13,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,460	△7,369
有形固定資産の売却による収入	—	195
無形固定資産の取得による支出	△105	△271
投資有価証券の取得による支出	△120	△19
投資有価証券の売却による収入	19	—
子会社株式の取得による支出	—	△2
資産除去債務の履行による支出	△102	—
関係会社短期貸付金による支出	△11,118	△13,021
関係会社短期貸付金の回収による収入	12,525	9,216
合併による支出	△410	—
その他の支出	△172	△89
その他の収入	69	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,876	△11,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△459	△348
リース債務の返済による支出	△145	△139
配当金の支払額	△2,159	△2,296
少数株主への配当金の支払額	—	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,765	△2,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	264	△311
現金及び現金同等物の期首残高	2,747	3,061
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,061	※ 2,749

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

沖縄通信ネットワーク株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

機械設備

定率法を採用しております。

機械設備を除く有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 9年

空中線設備 10～21年

建物 6～50年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

将来のポイントサービス（「au WALLETポイントプログラム」「auポイントプログラム」）の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が156百万円減少し、利益剰余金が102百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械設備	215 百万円	156 百万円
端末設備	23	10
市内線路設備	138	82
土木設備	15	14
海底線設備	2	0
建物	128	112
工具、器具及び備品	2	1
計	526	377

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	645 百万円	457 百万円
1年以内に期限到来の固定負債	239	187

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
沖縄通信ネットワーク(株) レガシーサービス設備 (沖縄県)	電気通信事業用	海底線使用权、長期前払費用	304

当連結会計年度において、一部のレガシーサービスについて、市場環境の悪化及び契約数が減少傾向にあることから、当該サービスに係る設備から生み出す収支管理体制を整備し、収支の把握を行いました。これに伴い、資産グループを独立した資産グループに区分変更しました。

当該設備に係る資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失304百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、長期前払費用295百万円、海底線使用权9百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.9%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12百万円	31百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	12	31
税効果額	△4	△7
その他有価証券評価差額金	7	24
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△21
組替調整額	—	11
税効果調整前	—	△9
税効果額	—	△0
退職給付に係る調整額	—	△9
その他の包括利益合計	7	15

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,342,000	—	—	27,342,000
合計	27,342,000	—	—	27,342,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,080	39.5	平成25年3月31日	平成25年6月17日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	1,080	39.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,148	利益剰余金	42.0	平成26年3月31日	平成26年6月16日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,342,000	—	—	27,342,000
合計	27,342,000	—	—	27,342,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,148	42.0	平成26年3月31日	平成26年6月16日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,148	42.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	1,257	利益剰余金	46.0	平成27年3月31日	平成27年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,061百万円	2,749百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,061	2,749

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	au携帯電話サービス	au携帯電話端末販売	その他	合計
外部顧客への売上高 (百万円)	34,902	13,432	7,424	55,759

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	au携帯電話サービス	au携帯電話端末販売	その他	合計
外部顧客への売上高 (百万円)	36,628	14,208	8,749	59,585

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,984.11円	2,149.43円
1株当たり当期純利益金額	213.70円	245.07円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	5,843	6,700
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	5,843	6,700
期中平均株式数 (千株)	27,342	27,342

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	24,647	27,110
減価償却累計額	△15,064	△17,266
機械設備 (純額)	9,583	9,844
空中線設備	10,171	10,790
減価償却累計額	△4,199	△4,809
空中線設備 (純額)	5,971	5,980
市外線路設備	14	14
減価償却累計額	△4	△6
市外線路設備 (純額)	9	8
土木設備	22	22
減価償却累計額	△4	△5
土木設備 (純額)	18	17
建物	8,393	8,597
減価償却累計額	△1,437	△1,765
建物 (純額)	6,955	6,831
構築物	1,001	1,024
減価償却累計額	△696	△739
構築物 (純額)	305	284
機械及び装置	93	93
減価償却累計額	△9	△22
機械及び装置 (純額)	84	71
車両	157	157
減価償却累計額	△145	△151
車両 (純額)	11	5
工具、器具及び備品	1,008	1,021
減価償却累計額	△486	△575
工具、器具及び備品 (純額)	521	445
土地	2,087	2,087
建設仮勘定	322	1,193
有形固定資産合計	25,871	26,769
無形固定資産		
施設利用権	67	56
ソフトウェア	156	366
借地権	2	2
その他の無形固定資産	7	7
無形固定資産合計	233	433
電気通信事業固定資産合計	26,105	27,203

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	51	103
減価償却累計額	△14	△27
有形固定資産（純額）	36	75
有形固定資産合計	36	75
無形固定資産		
無形固定資産合計	9	5
附帯事業固定資産合計	46	81
投資その他の資産		
投資有価証券	485	532
関係会社株式	874	886
社内長期貸付金	13	17
長期前払費用	456	414
前払年金費用	—	162
繰延税金資産	486	477
敷金及び保証金	22	24
その他の投資及びその他の資産	103	109
貸倒引当金	△103	△109
投資その他の資産合計	2,339	2,514
固定資産合計	28,491	29,799
流動資産		
現金及び預金	2,518	2,332
売掛金	16,185	17,373
未収入金	2,105	1,871
貯蔵品	756	729
前払費用	126	90
繰延税金資産	567	469
関係会社短期貸付金	12,809	16,915
その他の流動資産	0	3
貸倒引当金	△160	△157
流動資産合計	34,910	39,628
資産合計	63,401	69,427

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債		
退職給付引当金	12	—
ポイント引当金	1,234	1,059
その他の固定負債	21	22
固定負債合計	1,267	1,081
流動負債		
買掛金	1,012	1,349
未払金	5,117	6,221
未払費用	114	126
未払法人税等	1,329	1,975
前受金	760	460
預り金	14	71
賞与引当金	176	208
役員賞与引当金	25	31
流動負債合計	8,551	10,444
負債合計	9,819	11,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金		
資本準備金	1,614	1,614
資本剰余金合計	1,614	1,614
利益剰余金		
利益準備金	64	64
その他利益剰余金		
別途積立金	43,800	47,000
繰越利益剰余金	6,643	7,741
利益剰余金合計	50,507	54,805
株主資本合計	53,537	57,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	66
評価・換算差額等合計	44	66
純資産合計	53,582	57,901
負債・純資産合計	63,401	69,427

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	37,165	39,734
営業費用		
営業費	10,726	12,026
施設保全費	2,151	2,387
管理費	1,467	1,396
減価償却費	4,154	4,066
固定資産除却費	817	873
通信設備使用料	7,083	7,456
租税公課	480	261
営業費用合計	26,882	28,469
電気通信事業営業利益	10,282	11,264
附帯事業営業損益		
営業収益	16,080	17,193
営業費用	18,067	19,121
附帯事業営業損失(△)	△1,986	△1,928
営業利益	8,295	9,336
営業外収益		
受取利息	33	36
受取配当金	3	28
受取賃貸料	49	79
受取保険金	10	—
受取補償金	18	—
雑収入	31	20
営業外収益合計	146	165
経常利益	8,442	9,502
税引前当期純利益	8,442	9,502
法人税、住民税及び事業税	2,299	2,963
法人税等調整額	576	46
法人税等合計	2,875	3,009
当期純利益	5,567	6,492

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,414	1,614	1,614	64	41,100	5,936	47,100	50,130
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,414	1,614	1,614	64	41,100	5,936	47,100	50,130
当期変動額								
別途積立金の積立					2,700	△2,700	—	—
剰余金の配当						△2,160	△2,160	△2,160
当期純利益						5,567	5,567	5,567
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,700	707	3,407	3,407
当期末残高	1,414	1,614	1,614	64	43,800	6,643	50,507	53,537

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	38	38	50,168
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	38	38	50,168
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△2,160
当期純利益			5,567
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	6	6	6
当期変動額合計	6	6	3,413
当期末残高	44	44	53,582

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,414	1,614	1,614	64	43,800	6,643	50,507	53,537
会計方針の変更による累積的影響額						102	102	102
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,414	1,614	1,614	64	43,800	6,745	50,609	53,639
当期変動額								
別途積立金の積立					3,200	△3,200	—	—
剰余金の配当						△2,296	△2,296	△2,296
当期純利益						6,492	6,492	6,492
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	3,200	995	4,195	4,195
当期末残高	1,414	1,614	1,614	64	47,000	7,741	54,805	57,835

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	44	44	53,582
会計方針の変更による累積的影響額			102
会計方針の変更を反映した当期首残高	44	44	53,684
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△2,296
当期純利益			6,492
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	21	21	21
当期変動額合計	21	21	4,217
当期末残高	66	66	57,901